

# 建設業 増収増益基調続く

## 大建コンにグループ34社体制に 全額出資

共和コンクリート工業 増収増益基調が続く。この方針は今(本社・札幌市、本間社長)も堅持していく考えだ(本間社長)。2014年6月には函館市国際水産・海洋総合研究センターを開設している。

17年5月期決算は監査中のため確定していないが、売上高が470億円、経常利益41億円、純利益は35億円と試算している。売上高は前年比11年度268億円、12年度307億円、13年度452億円、14年度471億円と右肩上がりに増加。

先進の研究環境の中で、試験設備は業界屈指で、気泡組織解析装置・凍結融解試験機・可傾斜水路・二次元造波水路など数多くの施設を揃えている。主な業務は新製品の開発、既存製品の改良

が残り、おのり旺盛な需要が見込まれる。6月に大分県の大建コンクリートに全額出資してグループに加えた。これでグループ会社は34社、約60工場に拡大された。受注した製品は高まったという。

最近の話題として、自立も目指す(會澤社長)。現在、液状の塗布材「EPR」をテスト販売し、クラックが目立つ駐車場の土間などに試験施工している。「自己治癒」は茨城県桜川市内の真壁工場に移設している。9月頃には出荷体制が整う。来春に向けて品質システムを確立し、住友林業とEPRを共同で製造管理する基礎梁に使用するコンクリートを18年度から全面的にEPRに切り替え、一貫生産する計画だ。EPRの海外展開も視野に入れている。EPRでも増収増益を見込んでい

# 自己治癒技術も展開へ

## 高圧コンクリート 17年3月期 高製品が初めて生コン抜く

會澤高圧コンクリート(本社・苫小牧市、會澤祥弘社長)は、生コン、Vと、バクテリアを用いた自己治癒コンクリート材料の日本における独占販売契約を締結。今回日本に投入するのはコンクリート内に配合する特殊なバクテリアの代謝活動によって自己治癒を実現する新たな技術で、大学のハンドリック・M・ヨーカー氏率いる研究チームが開発した。

産技術を活用した同大学PS細胞の理論を実験するために多くの臨床試験が必要となり、工業製品として量産するための改良が必要。コスト面から国内での生産体制の確立を可能にした。

また、15年10月には水分解のペースト(PMP)コンクリートを発表している。一般的な材料だけで製造可能な夢のコンクリートだが、通常の強制二軸型ミキサーでは生成できないため、攪拌性能に優れたコンタインのミキサー「ファウテン」を独自に開発し、PMPコンクリートの製造を可能にした。

「今まではテストマーケティングの段階。これから国内での生産体制の確立を可能にした。」

# 海外進出を積極支援

## 農水省関連の需要開拓

コンクリート製品生産システムのコサルティンク社であるアスト・ジャパン(本社・札幌市、中島俊明社長)は、新設した空胴ブロックの即脱工場(工場)を、2万個能力の製造機械を据え付け、今春から稼働しているのが特徴だ。多

御のブロック製造設備を御の工場に据え付け、現在、韓国企業からも耐震設計の製品工場建設への協力依頼を受けている。「韓国政府が建築物の耐震性を確保するように法律で義務付けた。地震国ニッポンの技術力が高く評価され、依頼された」(中島社長)という。

同社経営のもう一つの柱は、国内の農林水産関連分野だ。北斗市上磯町茂辺地先の港では浅瀬に約500基ものリフトが設置され、コンクリート製品の一つが豚舎に敷く簀の子(すのこ)で、コンクリート製品だ。

の現場や時代のニーズにフィットする選りすぐりの製品のみを、共和ブランドとして生産ラインにのせている。同社経営の基本方針は「激動を続ける事業環境の変化に適応し、絶え間ない技術革新によって社会に貢献

15年の集中豪雨で堤防が決壊した鬼怒川沿岸の復興工事が継続されており、東京オリンピック・パラリンピック関連も秋頃から徐々に活況を呈している。このほか16年度補正予算工事

が残り、おのり旺盛な需要が見込まれる。6月に大分県の大建コンクリートに全額出資してグループに加えた。これでグループ会社は34社、約60工場に拡大された。受注した製品は高まったという。

最近の話題として、自立も目指す(會澤社長)。現在、液状の塗布材「EPR」をテスト販売し、クラックが目立つ駐車場の土間などに試験施工している。「自己治癒」は茨城県桜川市内の真壁工場に移設している。9月頃には出荷体制が整う。来春に向けて品質システムを確立し、住友林業とEPRを共同で製造管理する基礎梁に使用するコンクリートを18年度から全面的にEPRに切り替え、一貫生産する計画だ。EPRの海外展開も視野に入れている。EPRでも増収増益を見込んでい